

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第79期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井 三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村 孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	9,692,230	9,062,514	7,056,762	6,735,231	
経常利益 (千円)	942,390	605,812	15,637	1,378,921	
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	552,996	398,242	255,641	745,730	
純資産額 (千円)	10,192,441	10,025,911	9,364,803	9,997,521	
総資産額 (千円)	17,167,700	15,018,407	13,225,701	14,273,504	
1株当たり純資産額 (円)	1,394.04	1,372.78	1,287.93	1,375.42	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	75.90	54.68	35.13	102.58	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	66.6	70.8	70.0	
自己資本利益率 (%)	5.5	4.0		7.7	
株価収益率 (倍)	14.0	16.3		8.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,114,820	553,507	702,051	1,872,770	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,254	603,991	75,051	380,403	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,318	1,318,043	328,469	300,585	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,837,048	1,448,460	1,700,524	3,654,727	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	209 (56)	216 (60)	201 (48)	190 (42)	( )

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成18年12月期から平成19年12月期まで及び、平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5 第79期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第79期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	8,601,036	7,677,877	7,027,838	6,669,919	7,635,590
経常利益 (千円)	947,171	632,989	20,214	1,409,464	1,621,564
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	558,820	401,076	253,671	788,682	685,683
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	10,046,134	9,885,038	9,289,528	9,997,521	10,456,994
総資産額 (千円)	16,769,032	14,613,274	13,150,132	14,273,504	14,768,267
1株当たり純資産額 (円)	1,379.31	1,357.37	1,277.58	1,375.42	1,438.65
1株当たり配当額 (円)	25.00	23.00	20.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当 額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	76.70	55.07	34.86	108.49	94.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	67.6	70.9	70.0	70.8
自己資本利益率 (%)	5.6	4.1		8.2	6.7
株価収益率 (倍)	13.9	16.3		7.7	7.5
配当性向 (%)	32.6	41.8		23.0	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					984,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					721,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					334,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					3,563,131
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	194 (53)	201 (55)	200 (48)	189 (42)	188 (49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成18年12月期から平成21年12月期までの持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。  
3 平成22年12月期の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。  
4 平成18年12月期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額10円)には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。  
5 平成18年12月期から平成19年12月期まで、及び平成21年12月期から平成22年12月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
6 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。  
7 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
8 平成18年12月期から平成21年12月期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 昭和14年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 昭和18年1月 西大崎一丁目から現本社所在地に移転する。
- 昭和28年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 昭和33年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 昭和35年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 昭和37年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスチ商事株式会社とする。
- 昭和40年7月 株式の額面変更のため、昭和23年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 昭和47年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 昭和49年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 昭和51年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 昭和59年7月 ミスチ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 昭和61年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 昭和63年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を買収し販売会社とする。
- 平成3年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 平成3年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 平成8年3月 米国にスキューバダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 平成9年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 平成13年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 LPバルブの生産累計が2億を個達成した。
- 平成19年2月 創業80周年を迎えた。
- 平成20年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社(連結子会社)から外れた。
- 平成21年12月 サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を閉鎖した。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社3社で構成され、L P G 容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び各事業部門との関連は次のとおりであります。

#### 1 . バルブ事業

##### L P G 容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、L P G 容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

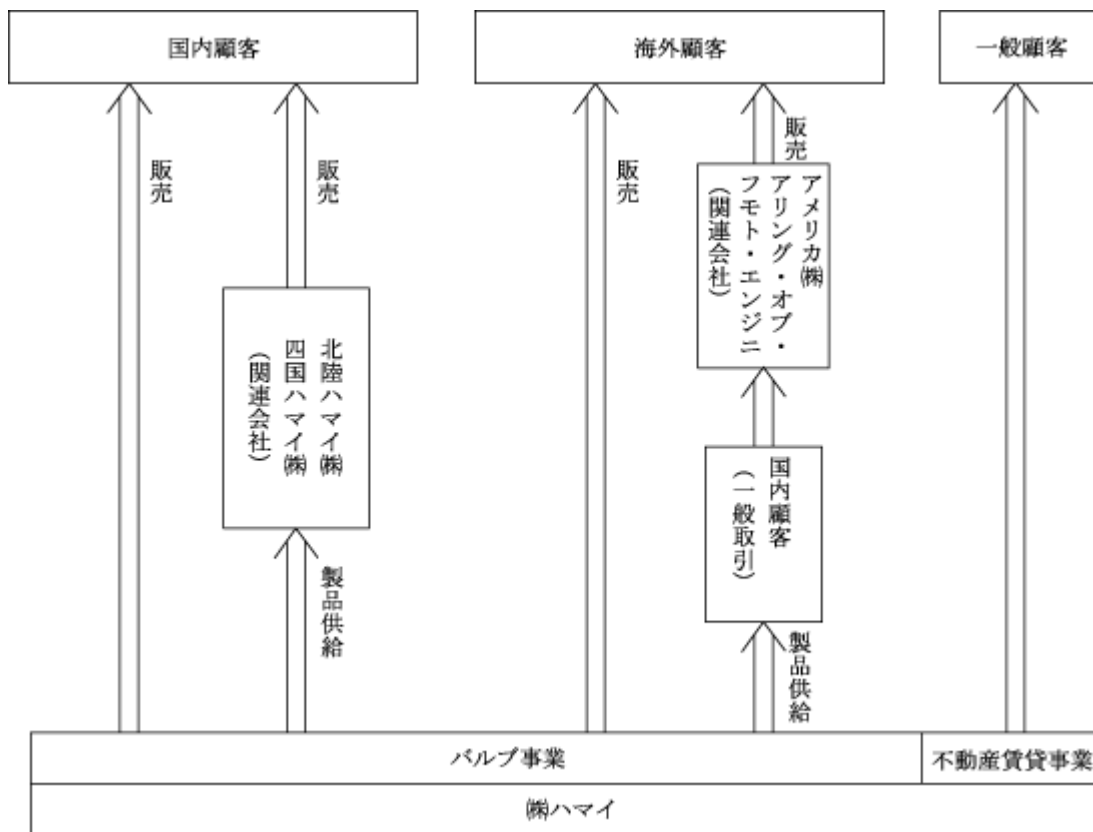
##### 配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

#### 2 . 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 平成21年12月期において連結子会社でありましたサーモパルプ株につきましては、平成21年12月31日をもって閉鎖いたしました。
- 2 関連会社につきましては、持分法を適用しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

該当会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188〔49〕	41.6	16.0	5,200,220

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与（臨時賞与含む）及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 30名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、中国・インドなどアジア諸国を中心に新興国経済が好調に推移し、輸出が伸びてはおりますが、足元では未だ急激な円高やデフレ状況から脱却できず、景気の先行きは依然不透明なままで推移しました。

当社の関連する業界におきましては、製造業全体の需要がやや回復に向う状況下、売上高は76億3千5百万円、前期比9億6千5百万円（14.5%）の増収となりました。

一方、収益面におきましては、主材料の価格が前期に比べ高値で推移したこと、退職給付会計に係る会計基準の変更による退職給付費用の増額で原価率が上昇しましたが、経費の見直しによる効果があり、営業利益は11億4千9百万円、前期比6百万円（0.6%）の増益となりました。

加え、金融市場も底値からやや落ち着きを取り戻し、評価額の洗替により、営業外収益として投資有価証券評価損戻入益4億4千8百万円を計上しましたので、経常利益は16億2千1百万円、前期比2億1千2百万円（15.0%）の増益となりました。

しかし、特別損失として投資有価証券償還損4億6千2百万円を計上しましたので、当期純利益は6億8千5百万円、前期比1億2百万円（13.1%）の減益となりました。

#### 各事業部門の状況

##### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、販売数量も昨年並みに推移し、また中国を中心としたアジア諸国向けの設備投資及び半導体関連業界の景気が顕著に回復したため、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の需要が増加し、その結果、売上高は71億4千7百万円、前期比9億6千9百万円（15.7%）の増収となりました。

一方収益面につきましては、主材料の価格が前期に比べ高値で推移しましたが、経費の見直しもあり、営業利益は8億3千3百万円となりました。

##### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、駐車場収入の減少が影響し、売上高は4億8千7百万円、前期比3百万円の減収、営業利益は3億1千6百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億6千3百万円となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億8千4百万円の収入となりました。

これは主に、税引前当期純利益11億3千6百万円と、仕入債務の増加額1億9千3百万円とによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千1百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得と投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千4百万円の支出となりました。

これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

なお、平成22年12月期から連結財務諸表作成会社ではなくなりましたので、前事業年度との比較・分析については記載しておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	6,108,224	15.5
不動産賃貸事業		
合計	6,108,224	15.5

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。  
2 加工屑売上高は含まれておりません。  
3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
4 前年同期比の算定に当たっては、前年の非連結としての数字との対比を行っております。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	64,622	12.8
不動産賃貸事業		
合計	64,622	12.8

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
3 前年同期比の算定に当たっては、前年の非連結としての数字との対比を行っております。

### (3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、僅少であります。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	7,147,721	15.7
不動産賃貸事業	487,868	0.8
合計	7,635,590	14.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
2 前年同期比の算定に当たっては、前年の非連結としての数字との対比を行っております。

### 3 【対処すべき課題】

現在の経済環境また業界を取り巻く環境も、新興国へ輸出産業の成長や、国内においては設備投資がやや回復したとは言え、先行きの不透明さはまだ続くと予想されます。

このような状況の中ではありますが、国内の需要回復に期待することは勿論ですが、新しい市場へチャレンジし、アジア地域との共生を目指し、業績の拡大をはかってまいりたいと存じます。

重点課題として、下記の3点に取り組みます。

海外戦略特にアジアとの共生の土台作り

新しい市場へのチャレンジを掲げ、特にアジアに目を向けてその土台を構築するという目標のもと、様々な課題に取り組みます。

製造経費や営業経費の見直し

製造コスト及び販売費及び一般管理費を見直し、経費の削減に取り組みます。

コーポレートガバナンスへの取り組み

内部統制の規定整備及び社内の周知徹底に取り組みます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

当社の関連する業界（パルプ事業）においては、規制緩和やL P ガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当事業年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

### (1) 腐食性ガス用容器用弁の開発

耐腐食性が飛躍的に向上するバルブの開発が完了し米国に販売を開始しました。他社との更なる差別化を目指し現在改良、改善及びコストダウンに取り組んでおります。アジア及び欧州市場にも拡販を計画しており、市場調査を開始しました。

### (2) 環境対策で将来主流になるとされる次世代水素ガス燃料自動車用減圧弁付き弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりましたが、自動車メーカーが計画する量産化に対応できるメドがつかしました。これまでに蓄積した技術を応用し、超高压対応バルブの開発も併せ積極的に取り組んでおります。

### (3) その他自動車燃料用を中心とした石油代替エネルギー関連商品の開発に取り組んでおります。

当事業年度に係る研究開発費は2億4千8百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

流動資産は、83億5百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に売上の増加により、売上債権が増加したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、64億6千2百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による増加によるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、23億8千1百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは主に生産の増加により、仕入債務が増加したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、19億3千万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産の部は、104億5千6百万円（前年同期比4.6%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は 6千3百万円であり、各事業部門の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) バルブ事業

当事業年度の主な設備投資等は、生産設備の増設を中心に府中工場へ1千8百万円、大多喜工場へ3千8百万円、その他7百万円、総額6千3百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
府中工場 東京都府中市	バルブ事業	生産設備	262,982	157,571	3,644 (2,726.96)	3,950	7,016	435,166	50〔12〕
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	バルブ事業	生産設備	291,810	551,578	155,645 (76,728.14)	2,289	10,852	1,012,177	99〔32〕
本社 東京都品川区	管理業務 販売業務	管理設備	63,960	3,887	34,625 (738.43)	4,841	10,724	118,038	23〔4〕
大阪営業所 大阪市北区	販売業務	販売設備		1,315	( )		276	1,592	6〔 〕
名古屋営業所 名古屋市北区	〃	〃		1,982	( )		169	2,151	4〔 〕
福岡営業所 福岡市博多区	〃	〃		1,669	( )	621	102	2,393	4〔 〕
仙台営業所 仙台市若林区	〃	〃		1,839	( )		600	2,439	2〔1〕
賃貸不動産 東京都府中市他	不動産賃貸 事業	賃貸設備	1,285,955		79,506 (18,946.23)		106	1,365,569	
賃貸不動産 八王子市東中野	〃	〃	51,703		11,887 (441.94)			63,590	
厚生施設その他 夷隅郡大多喜町他 1件	バルブ事業	厚生施設他			23,935 (5,545.08)			23,935	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 印は、建物は賃借中であり、年間賃借料8,141千円であります。  
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。  
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
大多喜工場 千葉県夷隅郡大多喜町	バルブ事業	CAD装置	1	4年	3,060	1,530
府中工場 東京都府中市	バルブ事業	CAD装置	1	5年	1,433	8,124
本社 東京都品川区	販売購買管理システム	コンピュータ設備	1	5年	1,260	315
本社 東京都品川区	ファイルサーバー	コンピュータ設備	1	5年	1,236	4,841

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 平成21年11月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年1月4日であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月26日(注)	482,000	7,424,140		395,307		648,247

(注) 自己株式の利益による消却であります。



(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	51	2		442	509	
所有株式数(単元)		12,218	167	21,752	30		40,017	74,184	5,740
所有株式数の割合(%)		16.47	0.22	29.32	0.04		53.94	100.00	

(注) 1 当社は平成22年12月31日現在自己株式を155,528株所有しており、「個人その他」に1,555単元及び「単元未満株式の状況」の欄に28株含めて記載しております。なお、自己株式155,528株は株主名簿記載上の株式数であり平成22年12月31日現在の実保有株式数も155,528株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浜井良彦	神奈川県川崎市宮前区	705	9.49
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	689	9.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	4.53
日本伸銅株式会社	大阪府堺市南島町3丁目1番地-1	331	4.46
濱井啓子	東京都日野市	226	3.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.42
計		3,902	52.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,500		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,900	72,559	
単元未満株式	普通株式 5,740		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,559	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式28株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,500		155,500	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,500		162,500	2.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	70,900
当期間における取得自己株式	76	53,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	155,528		155,604	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### 利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

#### 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

#### 配当の決定機関

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することとし、中間配当金と合わせて25円といたしました。

#### 内部留保資金の使途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成22年8月11日 中間配当の総額 72,686千円 1株当たり配当額 10円  
株主総会決議日 平成23年3月30日 期末配当の総額 109,029千円 1株当たり配当額 15円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,605	1,090	880	860	950
最低(円)	1,004	853	550	625	626

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	770	750	734	685	720	740
最低(円)	715	626	640	650	670	705

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浜井 三 郎	昭和16年3月24日生	昭和42年9月 ミスヂ商事(株)入社 " 47年5月 ミスヂ商事(株)取締役就任 " 54年3月 ミスヂ商事(株)常務取締役就任 " 56年3月 当社取締役就任 " 59年7月 当社常務取締役就任 " 61年2月 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 四国ハマイ(株)取締役就任(現) 平成7年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)1	379
専務取締役	管理本部長	入江 万 峯	昭和20年1月25日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年2月 当社府中副工場長 " 10年4月 当社総務部部长 " 15年2月 当社経理部部长 " 15年3月 当社取締役就任 " 16年2月 当社経理部部长兼総務部部长 " 18年2月 当社管理本部長(現) " 19年2月 四国ハマイ(株)監査役就任(現) " 19年3月 当社常務取締役就任 " 23年3月 当社専務取締役就任(現)	(注)1	4
常務取締役	生産本部長	河西 聡	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 当社大多喜副工場長 " 12年3月 当社大多喜工場長 " 13年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任(現) " 23年3月 当社生産本部長(現)	(注)1	1
取締役	営業本部長	渡辺 宏 幸	昭和32年12月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 当社第二営業部部长 " 18年11月 当社第一営業部部长 " 19年3月 当社取締役就任(現) " 19年3月 当社営業本部長(現)	(注)1	2
取締役	事業開発室長	濱井 健一郎	昭和39年2月11日生	平成8年1月 当社入社 " 15年3月 当社取締役就任(現) " 17年3月 当社府中工場長 " 19年7月 当社営業部部长 " 21年4月 社長付特命担当 " 22年4月 当社管理本部部长兼総務担当 " 22年10月 当社事業開発室長(現)	(注)1	30
取締役	府中工場長	大橋 浩 一	昭和28年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社府中工場技術開発部部长 " 17年10月 当社府中工場品質保証部部长 " 21年10月 当社府中副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社府中工場長(現)	(注)1	3
取締役	大多喜工場長	河村 慎 一	昭和35年8月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社大多喜工場技術開発部部长 " 22年4月 当社大多喜副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社大多喜工場長(現)	(注)1	
取締役	管理本部部长	志村 孝 男	昭和30年5月29日生	平成10年9月 当社入社 平成22年4月 当社管理本部部长兼経理担当 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社管理本部部长(現)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本厚	昭和20年6月24日生	平成16年10月 " 17年3月 " 18年10月 " 21年3月	当社入社 当社府中工場製造次長 当社府中工場生産技術次長 当社監査役就任(現)	(注)2	—
監査役 (社外)		吉羽真治	昭和17年3月5日生	昭和47年4月 平成13年3月 " 23年3月	弁護士登録(現) 当社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	2
監査役 (社外)		手塚幸一	昭和23年9月5日生	平成20年7月 " 20年8月 " 21年1月 " 23年3月	東京国税局退官 税理士登録(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計							423

(注)1 . 取締役8名の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)2 . 監査役 山本厚の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)3 . 監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏の任期は平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び健全性を高める上で、経営チェック機能の充実が重要課題と認識しております。

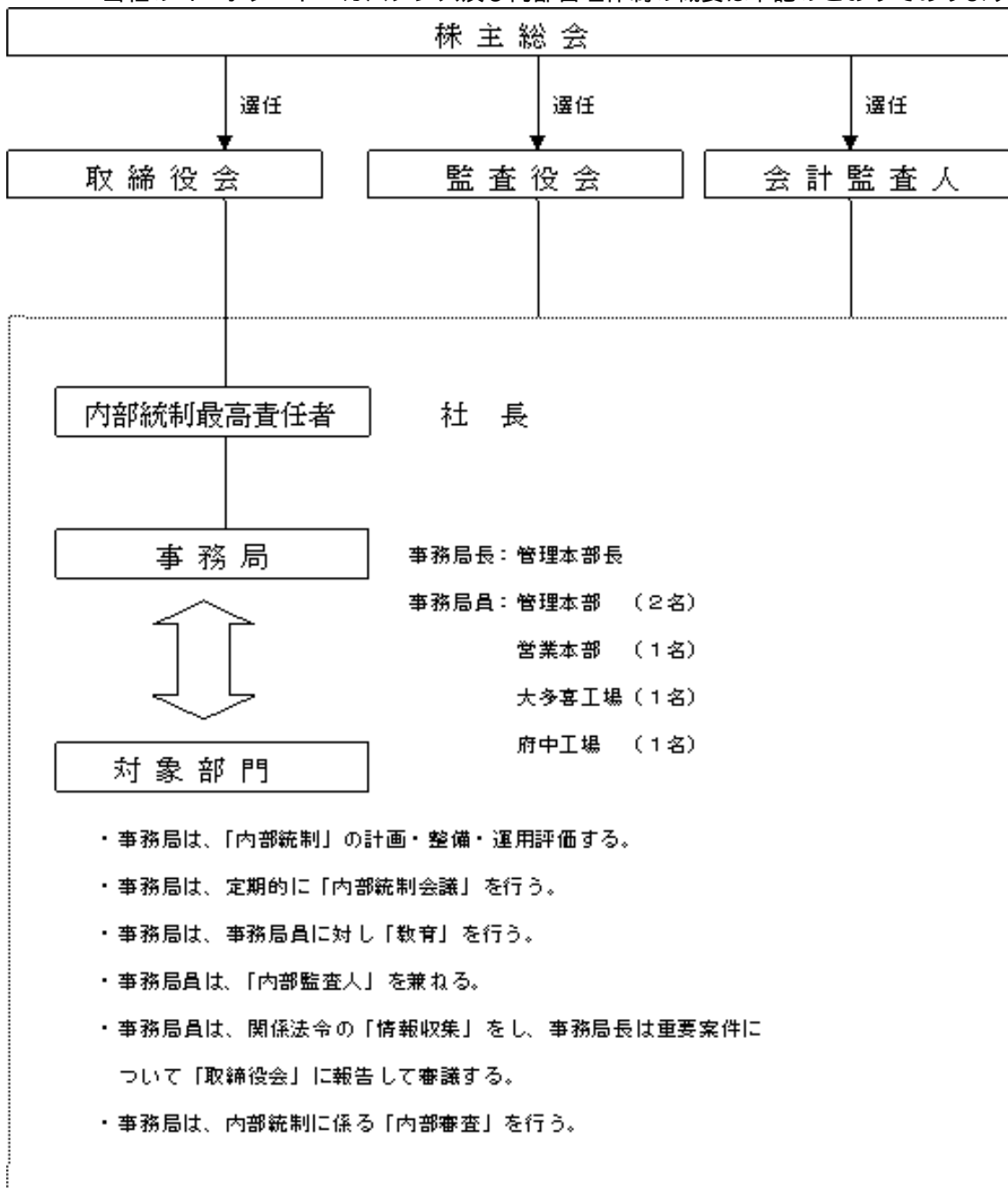
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役8名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意見決定を行うと共に、各取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成され、原則として3ヶ月に1回以上の開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透

明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると  
考えております。

#### 八. 内部統制システム整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項  
・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させてお  
ります。

#### 二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理本部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、  
重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めてお  
ります。また法律上、会計上の問題につきましては弁護士、税理士および監査法人等の専門家の助言  
を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、本社管理本部内において組織されている管理部門が実施してお  
り、本報告書提出日現在、内部監査担当者6名で、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連  
携しながら行い、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の  
チェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、監査役は3名  
(内、社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、取締役会へ出席して意見を述べるほか、  
取締役の職務執行を監視しております。

監査役は監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な  
情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。また、内部監査人とも連携しながら相互の意見交  
換や監査計画及び内容について報告を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的  
関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役として選任した理由は、吉羽真治氏は弁護士として専門的見地から企業法務に  
関して精通されており、手塚幸一氏は税理士として企業の財務・税務に対し精通されておりますの  
で、両氏とも社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また両氏  
ともその経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的  
な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による  
取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考  
えております。



役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	87,500	74,700			12,800	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,300	6,000			1,300	1
社外役員	4,700	4,200			500	1

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28,975	3	使用人としての基本給与

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,408,200千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミツウロコ	376,875	187,307	円滑な取引関係等の維持のため
大陽日酸(株)	227,914	163,414	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	31,000	99,665	円滑な取引関係等の維持のため
日本伸銅(株)	501,500	72,216	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	29,626	62,807	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウォーター(株)	59,836	62,049	円滑な取引関係等の維持のため
高圧ガス工業(株)	95,486	47,552	円滑な取引関係等の維持のため
トヨタ自動車(株)	12,400	39,928	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	25,704	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	23,407	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を信成監査法人に委嘱し、金融商品取引法監査の契約を締結しております。なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山口 隆と松林伸也の両氏であり、信成監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

(注)その他は公認会計士試験合格者であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とする目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

### ハ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### ニ. 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

## 取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議事項

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,535	
連結子会社		
計	16,535	

区分	当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,335	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、信成監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

平成21年12月期において連結子会社であったサーモバルブ株式会社が、前連結会計年度末をもって閉鎖され、連結の範囲から除外したことに伴い、連結子会社はありません。したがって連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、監査法人との緊密な連携や各種セミナー等への積極的な参加および各種会計関連出版物等にて、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができるものと判断しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,138,743
受取手形及び売掛金	4	2,513,378
有価証券		418,417
商品及び製品		413,839
仕掛品		530,020
原材料及び貯蔵品		80,377
前渡金		1,253
繰延税金資産		50,476
その他		88,076
貸倒引当金		222
流動資産合計		8,234,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3	2,085,304
機械装置及び運搬具（純額）		873,118
土地	3	315,322
建設仮勘定		6,705
その他（純額）		37,591
有形固定資産合計	1	3,318,042
無形固定資産		
特許権		27,362
ソフトウェア		1,297
電話加入権		2,412
リース資産		2,578
無形固定資産合計		33,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2,342,980
長期貸付金		43,431
長期前払費用		14,491
繰延税金資産		225,089
その他		96,288
貸倒引当金		34,831
投資その他の資産合計		2,687,449
固定資産合計		6,039,143
資産合計		14,273,504

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4 1,520,095
1年内返済予定の長期借入金	3 153,184
未払法人税等	384,946
未払消費税等	51,479
未払費用	68,048
賞与引当金	25,600
リース債務	1,848
その他	4 106,175
流動負債合計	2,311,378
固定負債	
長期借入金	3 957,403
退職給付引当金	303,700
役員退職慰労引当金	190,757
リース債務	7,239
その他	3 505,504
固定負債合計	1,964,604
負債合計	4,275,983
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,307
資本剰余金	648,247
利益剰余金	9,103,000
自己株式	176,699
株主資本合計	9,969,855
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,665
評価・換算差額等合計	27,665
純資産合計	9,997,521
負債純資産合計	14,273,504

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>	
商品及び製品売上高	6,243,444
不動産賃貸収入	491,787
売上高合計	6,735,231
<b>売上原価</b>	
商品及び製品売上原価	4,620,203
不動産賃貸原価	177,331
売上原価合計	3 4,797,535
<b>売上総利益</b>	1,937,696
<b>販売費及び一般管理費</b>	
運賃	77,124
役員報酬	79,482
給料	231,240
賞与	62,003
賞与引当金繰入額	6,656
退職給付費用	29,525
役員退職慰労引当金繰入額	14,600
減価償却費	12,841
その他	312,766
販売費及び一般管理費合計	3 826,239
<b>営業利益</b>	1,111,457
<b>営業外収益</b>	
受取利息	34,101
受取配当金	41,478
投資有価証券評価損戻入益	224,296
為替差益	3,834
その他	7,890
営業外収益合計	311,601
<b>営業外費用</b>	
支払利息	24,056
売上割引	5,593
特許権償却	13,681
その他	806
営業外費用合計	44,137
<b>経常利益</b>	1,378,921



(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
<b>特別利益</b>	
貸倒引当金戻入額	48,589
固定資産売却益	5 251
投資有価証券売却益	761
投資有価証券償還益	3,000
助成金収入	16,462
その他	4 1,585
特別利益合計	70,650
<b>特別損失</b>	
固定資産売却損	1 391
固定資産除却損	2 2,433
役員退職慰労金	600
投資有価証券償還損	100,838
投資有価証券評価損	2,767
たな卸資産廃棄損	34,664
為替換算調整勘定取崩損	31,773
特別損失合計	173,469
税金等調整前当期純利益	1,276,102
法人税、住民税及び事業税	383,103
法人税等調整額	147,267
法人税等合計	530,371
当期純利益	745,730

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	395,307
当期変動額	
<b>当期変動額合計</b>	-
<b>当期末残高</b>	395,307
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	648,247
当期変動額	
<b>当期変動額合計</b>	-
<b>当期末残高</b>	648,247
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	8,567,011
当期変動額	
<b>剰余金の配当</b>	145,420
<b>当期純利益</b>	745,730
<b>連結子会社減少に伴う減少額</b>	64,225
<b>自己株式の処分</b>	95
<b>当期変動額合計</b>	535,989
<b>当期末残高</b>	9,103,000
<b>自己株式</b>	
前期末残高	174,815
当期変動額	
<b>自己株式の取得</b>	2,124
<b>自己株式の処分</b>	240
<b>当期変動額合計</b>	1,883
<b>当期末残高</b>	176,699
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	9,435,750
当期変動額	
<b>剰余金の配当</b>	145,420
<b>当期純利益</b>	745,730
<b>連結子会社減少に伴う減少額</b>	64,225
<b>自己株式の取得</b>	2,124
<b>自己株式の処分</b>	145
<b>当期変動額合計</b>	534,105
<b>当期末残高</b>	9,969,855

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		39,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		66,710
当期変動額合計		66,710
当期末残高		27,665
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高		31,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		31,902
当期変動額合計		31,902
当期末残高		-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		70,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		98,612
当期変動額合計		98,612
当期末残高		27,665
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
連結子会社減少に伴う減少額		-
当期変動額合計		-
当期末残高		-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		9,364,803
当期変動額		
剰余金の配当		145,420
当期純利益		745,730
連結子会社減少に伴う減少額		64,225
自己株式の取得		2,124
自己株式の処分		145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		98,612
当期変動額合計		632,717
当期末残高		9,997,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,276,102
減価償却費	396,674
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,002
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,846
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,200
受取利息及び受取配当金	75,580
為替差損益（ は益）	1,189
投資有価証券売却損益（ は益）	761
投資有価証券償還損益（ は益）	97,838
投資有価証券評価損益（ は益）	221,528
固定資産売却損益（ は益）	140
固定資産除却損	2,433
その他の営業外損益（ は益）	801
売上債権の増減額（ は増加）	113,071
たな卸資産の増減額（ は増加）	253,743
仕入債務の増減額（ は減少）	116,144
未払金の増減額（ は減少）	10,912
未払費用の増減額（ は減少）	29,238
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,301
支払利息	24,056
売上割引料	5,593
未収入金の増減額（ は増加）	10,360
その他	23,580
小計	1,829,085
利息及び配当金の受取額	75,580
利息の支払額	24,056
売上割引料の支払額	5,593
法人税等の支払額	2,245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,872,770</b>

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券から換金可能性有価証券への組み換え	84,951
有形固定資産の取得による支出	136,955
有形固定資産の売却による収入	7,910
無形固定資産の取得による支出	3,045
投資有価証券の取得による支出	15,135
投資有価証券の売却による収入	9,450
投資有価証券の償還による収入	427,681
短期貸付金の増加による支出	16,200
貸付金の回収による収入	21,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>380,403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の返済による支出	153,184
自己株式の取得による支出	2,124
自己株式の売却による収入	145
配当金の支払額	145,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,585</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,614
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,954,203</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,524
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,654,727</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) 従来、連結子会社であったサーモバルブ(株)は、当連結会計年度末をもって閉鎖し、次期連結会計年度の期首より連結の範囲から除外することとなります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社 関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれの当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....最終仕入原価法 原材料・貯蔵品.....同上 製品.....材料費は最終仕入原価法 加工費は総平均法 仕掛品..... 同上 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ただしヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しています。</p>				
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="670 1120 1212 1198"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務の為替相場の変動</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務の為替相場の変動
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権債務の為替相場の変動				
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ535,331千円、668,536千円、74,113千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び売上割引料」、「利息及び売上割引料の支払額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び売上割引料」、「利息及び売上割引料の支払額」に含まれる「(支払)利息」、「売上割引料」はそれぞれ27,035千円、9,335千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は7,754,410千円であります。
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円
3	担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金957,403千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,272,995千円 共同担保 土地 22,055千円 " 計 1,295,051千円
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 115,926千円 支払手形 98,186千円 設備関係支払手形 2,964千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 391千円
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,246千円 機械装置及び運搬具 1,091千円 その他 95千円 計 2,433千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236,935千円であります。
4	「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 510千円 雑益 1,075千円 計 1,585千円
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 195千円 その他 56千円 計 251千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
合計	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	152,939	(注)2,710	(注)211	155,438
合計	152,939	2,710	211	155,438

(注)普通株式の自己株式数の増加2,710株及び減少211株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,712	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	72,708	10	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,030	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,138,743千円
有価証券勘定	418,417
計	4,557,161
預入期間が3か月を超える定期預金	645,141
投資期間が3か月を超える有価証券	257,292
現金及び現金同等物	3,654,727

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
工具、器具及び備品			
(2) リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)
取得価額 相当額		78,465	78,465
減価償却 累計額相当額		65,601	65,601
期末残高 相当額		12,864	12,864
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,602千円
1年超			6,262千円
合計			12,864千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11,866千円
減価償却費相当額			11,866千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	523,520	813,667	290,147
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	0	0	0
(3) その他			
その他	51,995	56,946	4,951
小計	575,515	870,614	295,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212,332	146,328	66,004
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,435,899	729,995	705,903
(3) その他			
その他	807,652	680,708	129,944
小計	2,455,884	1,557,032	898,852
合計	3,031,399	2,427,646	603,753

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,767千円を計上しております。

\* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	1,200,000	500,000	553,255	646,745

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,159	761	

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	39,144
非上場株式	286,789
計	325,933

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	800,000	176,740		
計	800,000	176,740		

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループは為替予約取引を利用しています。

### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。

### (3) 取引の利用目的

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っています。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は実需の範囲内で行っており、当該取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行は営業部、管理は管理本部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月の定例役員会に報告しております。

### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されておりますので、時価等の開示の対象とはしていません。

## 2 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用しておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)									
1	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。 ・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,006,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,516,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,510,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日時点)</p> <p style="text-align: right;">3.82%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,613,442千円、不足金 2,938,873千円および資産評価調整額 1,958,295千円であります。</p>	年金資産の額	13,006,259千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円	差引額	6,510,610千円		
年金資産の額	13,006,259千円								
年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円								
差引額	6,510,610千円								
2	<p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">387,928千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(全日本パルプ厚生年金基金 による要支給額控除後)</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">84,227</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,700</td> </tr> </table>	退職給付債務	387,928千円	(全日本パルプ厚生年金基金 による要支給額控除後)		年金資産残高	84,227	退職給付引当金	303,700
退職給付債務	387,928千円								
(全日本パルプ厚生年金基金 による要支給額控除後)									
年金資産残高	84,227								
退職給付引当金	303,700								
3	<p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,083千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,083</td> </tr> </table>	勤務費用	28,083千円	退職給付費用合計	28,083				
勤務費用	28,083千円								
退職給付費用合計	28,083								
4	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。 全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は826,834千円であります。</p>								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	75,425千円
退職給付引当金	120,083千円
貸倒引当金	10,127千円
投資評価引当金	千円
会員権評価損	4,991千円
賞与引当金	10,122千円
未払事業税	29,233千円
投資有価証券評価損	100,589千円
ミスヂ共済会	6,627千円
その他投資有価証券評価差額金	千円
たな卸資産未実現利益	千円
欠損金	千円
その他	275千円
繰延税金資産合計	357,472千円
繰延税金負債	
買替資産圧縮積立金	39,448千円
未収税金	千円
その他有価証券評価差額金	18,093千円
投資有価証券為替差損	24,364千円
繰延税金負債合計	81,906千円
繰延税金資産の純額	275,566千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	50,476千円
固定資産 - 繰延税金資産	225,089千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.54%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%
住民税均等割額	0.08%
連結消去手続に伴う修正	0.39%
その他	1.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.56%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,243,444	491,787	6,735,231		6,735,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	0
計	6,243,444	491,787	6,735,231	(0)	6,735,231
営業費用	5,446,442	177,331	5,623,774	(0)	5,623,774
営業利益	797,001	314,456	1,111,457	(0)	1,111,457
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,663,742	1,527,151	14,190,893	82,611	14,273,504
減価償却費	275,606	98,569	374,176	0	374,176
資本的支出	67,718	63,555	131,273	0	131,273

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業.....プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業.....店舗用ビル、駐車場賃貸

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種バルブ の販売	(所有) 直接 30	当社製品の 販売	バルブ製品 の販売	171,789	売掛金 受取手形	37,493 48,323
	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種バルブ の販売	(所有) 直接 40	当社製品の 販売	バルブ製品 の販売	118,800	売掛金 受取手形	25,195 35,817

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,375円42銭
1株当たり当期純利益	102円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益 (千円)	745,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	745,730
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,269,951株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,138,743	4,134,997
受取手形	2, 3 1,105,728	2, 3 1,238,066
売掛金	2 1,407,650	2 1,433,454
有価証券	418,417	242,626
商品	1,890	1,868
製品	411,949	426,353
原材料	62,131	83,459
仕掛品	530,020	531,298
貯蔵品	18,245	20,685
前渡金	1,253	1,558
繰延税金資産	50,476	69,925
短期貸付金	83,544	119,956
その他	4,531	6,496
貸倒引当金	222	4,928
流動資産合計	8,234,361	8,305,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,008,552	1,885,546
構築物（純額）	76,751	70,867
機械及び装置（純額）	859,003	707,288
車両運搬具（純額）	14,115	12,556
工具、器具及び備品（純額）	37,591	29,848
土地	309,245	309,245
リース資産（純額）	6,077	11,703
建設仮勘定	6,705	60,016
有形固定資産合計	1 3,318,042	1 3,087,071
無形固定資産		
特許権	27,362	13,681
ソフトウェア	1,297	1,081
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	2,578	9,086
無形固定資産合計	33,651	26,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335,162	2,846,322
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	5,911	4,934
長期貸付金	37,520	127,663
破産更生債権等	13,366	78
長期前払費用	14,491	16,125
役員に対する保険積立金	53,708	54,441
会員権	22,614	22,503
繰延税金資産	225,089	278,603
その他	6,289	6,413
貸倒引当金	34,831	16,101
投資その他の資産合計	2,687,449	3,349,113
固定資産合計	6,039,143	6,462,447
資産合計	14,273,504	14,768,267

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,135,952	3 1,339,719
買掛金	384,142	373,474
未払金	38,683	39,129
未払法人税等	384,946	304,144
未払消費税等	51,479	24,974
未払費用	68,048	38,399
前受金	38,175	38,175
預り金	22,732	24,098
リース債務	1,848	5,260
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	1 153,184
賞与引当金	25,600	36,600
設備関係支払手形	3 6,584	3,935
<b>流動負債合計</b>	<b>2,311,378</b>	<b>2,381,096</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 957,403	1 804,218
退職給付引当金	303,700	398,882
役員退職慰労引当金	190,757	205,357
長期預り保証金	1 505,504	1 505,149
リース債務	7,239	16,568
<b>固定負債合計</b>	<b>1,964,604</b>	<b>1,930,176</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,275,983</b>	<b>4,311,272</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	395,307	395,307
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	648,247	648,247
<b>資本剰余金合計</b>	<b>648,247</b>	<b>648,247</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	98,826	98,826
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	57,685	52,066
別途積立金	8,000,000	8,300,000
繰越利益剰余金	946,488	1,156,073
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,103,000</b>	<b>9,606,967</b>
自己株式	176,699	176,770
<b>株主資本合計</b>	<b>9,969,855</b>	<b>10,473,751</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	27,665	16,756
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>27,665</b>	<b>16,756</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,997,521</b>	<b>10,456,994</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,273,504</b>	<b>14,768,267</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,617,546	6,228,226
商品売上高	69,287	73,325
加工屑売上高	491,297	846,169
商品及び製品売上高合計	6,178,131	7,147,721
不動産賃貸収入	491,787	487,868
売上高合計	6,669,919	7,635,590
売上原価		
製品期首たな卸高	474,325	411,949
商品期首たな卸高	2,628	1,890
当期製品製造原価	4,449,260 <sub>1</sub>	5,493,511 <sub>1</sub>
当期商品仕入高	57,299	64,622
合計	4,983,513	5,971,974
製品期末たな卸高	411,949	426,353
商品期末たな卸高	1,890	1,868
他勘定振替高	17,607	3,903
商品及び製品売上原価	4,552,066	5,539,847
不動産賃貸原価	177,331	171,144
売上原価合計	4,729,398	5,710,992
売上総利益	1,940,520	1,924,598
販売費及び一般管理費		
運賃	77,124	81,234
役員報酬	79,482	84,900
給料	212,299	196,577
賞与	62,003	59,539
賞与引当金繰入額	6,656	9,113
退職給付費用	29,525	32,419
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	14,600
減価償却費	12,647	13,346
その他	303,277	282,972
販売費及び一般管理費合計	797,615 <sub>4</sub>	774,702 <sub>4</sub>
営業利益	1,142,905	1,149,895
営業外収益		
受取利息	34,101	31,101
受取配当金	41,478	37,747
為替差益	2,930	-
投資有価証券評価損戻入益	224,296	448,641
雑収入	7,890	12,535
営業外収益合計	310,696	530,026

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,056	20,924
売上割引	5,593	5,534
特許権償却	13,681	13,681
為替差損	-	15,935
雑損失	806	2,281
<b>営業外費用合計</b>	<b>44,137</b>	<b>58,357</b>
経常利益	1,409,464	1,621,564
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 195	5 69
事業税還付金	510	193
貸倒引当金戻入額	48,589	14,023
投資有価証券売却益	761	-
投資有価証券償還益	3,000	-
助成金収入	16,462	-
その他	-	4,715
<b>特別利益合計</b>	<b>69,519</b>	<b>19,002</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 391	2 221
固定資産除却損	3 2,433	3 1,058
投資有価証券評価損	2,767	23,057
投資有価証券償還損	100,838	462,045
貸倒損失	-	12,330
役員退職慰労金	600	-
たな卸資産廃棄損	34,664	4,489
子会社整理損	18,206	-
その他	-	536
<b>特別損失合計</b>	<b>159,902</b>	<b>503,739</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,319,081</b>	<b>1,136,827</b>
法人税、住民税及び事業税	383,130	494,521
法人税等調整額	147,267	43,378
法人税等合計	530,398	451,143
<b>当期純利益</b>	<b>788,682</b>	<b>685,683</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,603,334	60.1	3,649,742	66.4
労務費		582,962	13.5	687,767	12.5
外注加工費		117,118	2.7	136,511	2.4
経費		1,024,385	23.7	1,021,352	18.6
(うち減価償却費)		(262,764)		(235,038)	
当期総製造費用		4,327,801	100.0	5,495,375	100.0
期首仕掛品棚卸高		668,536		530,020	
合計		4,996,338		6,025,396	
期末仕掛品棚卸高		530,020		531,298	
他勘定振替高		17,057		586	
当期製品製造原価		4,449,260		5,493,511	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>確立した制度としての原価計算制度は採用していないが、原材料費、労務費及び経費については、期中発生額を集計することによって総製造費用を把握している。原材料費及び労務費は、製品、仕掛品毎に賦課し、経費は直接労務費を配賦基準として製品、仕掛品に配賦している。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>前期に同じ。</p>

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
租税公課		54,922	54,590
減価償却費		98,514	97,991
雑費		23,894	18,562
不動産賃貸原価		177,331	171,144

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	395,307	395,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,307	395,307
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,247	648,247
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,247	648,247
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	98,826	98,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,826	98,826
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	63,605	57,685
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,920	5,618
当期変動額合計	5,920	5,618
当期末残高	57,685	52,066
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,450,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	450,000	-
当期変動額合計	450,000	300,000
当期末残高	8,000,000	8,300,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	152,598	946,488
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145,420	181,716
買換資産圧縮積立金の取崩	5,920	5,618
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	450,000	-
当期純利益	788,682	685,683
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	1,099,086	209,585
当期末残高	946,488	1,156,073
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,459,834	9,103,000
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145,420	181,716
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	788,682	685,683
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	643,166	503,966
当期末残高	9,103,000	9,606,967
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174,815	176,699
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,124	70
自己株式の処分	240	-
当期変動額合計	1,883	70
当期末残高	176,699	176,770
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,328,573	9,969,855
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145,420	181,716
当期純利益	788,682	685,683
自己株式の取得	2,124	70
自己株式の処分	145	-
当期変動額合計	641,282	503,895
当期末残高	9,969,855	10,473,751

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,044	27,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,710	44,422
当期変動額合計	66,710	44,422
当期末残高	27,665	16,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,044	27,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,710	44,422
当期変動額合計	66,710	44,422
当期末残高	27,665	16,756
純資産合計		
前期末残高	9,289,528	9,997,521
当期変動額		
剰余金の配当	145,420	181,716
当期純利益	788,682	685,683
自己株式の取得	2,124	70
自己株式の処分	145	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,710	44,422
当期変動額合計	707,992	459,473
当期末残高	9,997,521	10,456,994

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,136,827
減価償却費	369,907
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,023
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95,182
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,600
受取利息及び受取配当金	68,849
為替差損益（ は益）	15,034
投資有価証券償還損益（ は益）	462,045
投資有価証券評価損益（ は益）	425,584
固定資産売却損益（ は益）	152
固定資産除却損	1,058
その他の営業外損益（ は益）	2,281
売上債権の増減額（ は増加）	158,141
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,428
仕入債務の増減額（ は減少）	193,098
未払金の増減額（ は減少）	445
未払費用の増減額（ は減少）	29,649
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,505
支払利息	20,924
売上割引料	5,534
未収入金の増減額（ は増加）	394
その他	44,737
小計	1,520,777
利息及び配当金の受取額	68,849
利息の支払額	20,924
売上割引料の支払額	5,534
法人税等の支払額	578,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,561

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
換金可能性有価証券の減少	84,951
有形固定資産の取得による支出	113,683
有形固定資産の売却による収入	256
無形固定資産の取得による支出	300
投資有価証券の取得による支出	422,013
投資有価証券の売却による収入	4,200
投資有価証券の償還による収入	19,666
貸付金の回収による収入	1,421
貸付金の増加による支出	127,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>721,803</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の返済による支出	153,184
自己株式の取得による支出	70
配当金の支払額	181,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>334,972</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19,381</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,727
現金及び現金同等物の期末残高	3,563,131



(注) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書を開示していないため、前事業年度については記載していません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品.....最終仕入原価法 原材料・貯蔵品..... 同上 製品.....材料費は最終仕入原価法 加工費は総平均法</p> <p>仕掛品..... 同上</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9条 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品.....先入先出法 原材料.....同上 製品.....材料費は先入先出法 加工費は総平均法</p> <p>仕掛品..... 同上 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産(商品・原材料・製品及び仕掛品の材料費、但し貯蔵品を除く)の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、当事業年度より評価方法を先入先出法に変更しました。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法	<p>時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） .....旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） .....定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）..... 同左</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	長期前払費用.....均等償却によって おります。 なお、償却期間に ついては、法人税 法に規定する方法 と同一の基準に よっております。 試験研究費.....支出時に全額費用 として処理して おります。	長期前払費用..... 同左  試験研究費..... 同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産更生債権 については、財務内容評価法により個 別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務(自己都合要 支給額から総合設立の厚生年金基金の 要支給額を控除した額)及び年金資産 に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 会社規定による期末現在の基準額の 100%を引当計上する方式を設定して おります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)(企業会 計基準第19号 平成20年7月31日)を 適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退 職給付債務の差額に関わる適用初年度 の費用処理額は72,865千円であり、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ64,230千円減少して おります。 また、本会計基準の適用に伴い発生 する退職給付債務の差額の未処理残高 はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しており ます。 為替予約について、振当処理の要 件を満たす場合は振当処理を採用 しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務の 為替相場の変動</p> <p>ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクを ヘッジするものであります。原則 として実需に基づくものを対象と しており、投機目的のデリバティ ブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、 当社のリスク管理手法に従ってお り、為替の変動によるヘッジ手段 とヘッジ対象との相関関係が完全 に確保されていることを確認して おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について稀少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>
10 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,754,410千円であります。			1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,068,590千円であります。		
(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金 153,184千円、長期借入金957,403千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。			(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金804,218千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。		
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,237,467	"	建物	1,155,715	"
構築物	35,528	"	構築物	30,418	"
計	1,295,051		計	1,208,189	
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
受取手形 84,141千円			受取手形 97,858千円		
売掛金 62,689千円			売掛金 61,743千円		
3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。			3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形 115,926千円			受取手形 139,109千円		
支払手形 98,186千円			支払手形 124,997千円		
設備関係支払手形 2,964千円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額18,944千円、退職給付費用63,881千円が含まれております。	1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額27,486千円、退職給付費用126,223千円が含まれております。
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 391千円	2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 221千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,091千円 その他 1,342千円 計 2,433千円	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 178千円 その他 880千円 計 1,058千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236,935千円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、248,644千円であります。
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 195千円	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛 69千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	152,939	(注)2,710	(注)211	155,438

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,710株及び減少211株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	155,438	(注)90		155,528

(注) 普通株式の自己株式数の増加90株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,030	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	72,686	10	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,134,997千円
有価証券勘定	242,626
計	4,377,624
預入期間が3か月を超える定期預金	645,153
投資期間が3か月を超える有価証券	169,339
現金及び現金同等物	3,563,131

前事業年度については連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。



(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 工具、器具及び備品</p> <p>(2)リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 784 909 1052"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>78,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いこと、ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 1209 909 1344"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いこと、ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 1523 909 1612"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具及び備品 (千円)		取得価額相当額	78,465	減価償却累計額相当額	65,601	期末残高相当額	12,864	1年以内	6,602千円	1年超	6,262千円	合計	12,864千円	支払リース料	11,866千円	減価償却費相当額	11,866千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 工具、器具及び備品</p> <p>(2)リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 784 1340 1052"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いこと、ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 1209 1340 1344"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いこと、ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 1523 1340 1612"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具及び備品 (千円)		取得価額相当額	43,140	減価償却累計額相当額	23,437	期末残高相当額	19,702	1年以内	6,765千円	1年超	12,937千円	合計	19,702千円	支払リース料	8,522千円	減価償却費相当額	8,522千円
工具器具及び備品 (千円)																																						
取得価額相当額	78,465																																					
減価償却累計額相当額	65,601																																					
期末残高相当額	12,864																																					
1年以内	6,602千円																																					
1年超	6,262千円																																					
合計	12,864千円																																					
支払リース料	11,866千円																																					
減価償却費相当額	11,866千円																																					
工具器具及び備品 (千円)																																						
取得価額相当額	43,140																																					
減価償却累計額相当額	23,437																																					
期末残高相当額	19,702																																					
1年以内	6,765千円																																					
1年超	12,937千円																																					
合計	19,702千円																																					
支払リース料	8,522千円																																					
減価償却費相当額	8,522千円																																					

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,134,997	4,134,997	
(2) 受取手形	1,238,066	1,238,066	
(3) 売掛金	1,433,454	1,433,454	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,802,160	2,802,160	
資産計	9,608,678	9,608,678	
(1) 支払手形	1,339,719	1,339,719	
(2) 買掛金	373,474	373,474	
(3) 未払金	39,129	39,129	
(4) 長期借入金	957,403	957,609	206
(5) 長期預り保証金	505,149	446,942	58,206
負債計	3,214,875	3,156,875	58,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）  
長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- (5) 長期預り保証金  
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	286,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,134,997			
(2) 受取手形	1,238,066			
(3) 売掛金	1,433,454			
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	169,339	160,821	301,380	
計	6,975,856	160,821	301,380	

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184	153,184	191,480
リース債務	5,260	5,260	5,260	5,106	940	
その他の有利子負債						
計	158,444	158,444	158,444	158,290	154,124	191,480

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	899,216	672,315	226,901
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	0	0	0
(3) その他			
その他	160,521	135,080	25,441
小計	1,059,738	807,395	252,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	222,194	303,229	81,035
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	848,047	1,142,539	294,491
(3) その他			
その他	672,180	798,404	126,224
小計	1,742,421	2,244,173	501,751
合計	2,802,160	3,051,569	249,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,057千円を計上しております。

\* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当事業年度末 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	500,000	400,000	301,896	198,104

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)							
1	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,217,413千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,653,763千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,436,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日時点)</p> <p style="text-align: right;">3.74%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,415,054千円、剰余金834,715千円および資産評価調整額1,856,010千円であります。</p>	年金資産の額	15,217,413千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,653,763千円	差引額	2,436,350千円
年金資産の額	15,217,413千円						
年金財政計算上の給付債務の額	17,653,763千円						
差引額	2,436,350千円						
2	<p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金 による要支給額控除後)</td> <td style="text-align: right;">445,011千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">46,128</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,882</td> </tr> </table>	退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金 による要支給額控除後)	445,011千円	年金資産残高	46,128	退職給付引当金	398,882
退職給付債務 (全日本バルブ厚生年金基金 による要支給額控除後)	445,011千円						
年金資産残高	46,128						
退職給付引当金	398,882						
3	<p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">132,891</td> </tr> </table>	勤務費用	132,891千円	退職給付費用合計	132,891		
勤務費用	132,891千円						
退職給付費用合計	132,891						
4	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。 全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は799,814千円であります。</p>						

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,083千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,127千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,233千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,589千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">6,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,472千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,093千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">24,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,906千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 275,566千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225,089千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>い項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入さ</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>れない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.21%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	75,425千円	退職給付引当金	120,083千円	貸倒引当金	10,127千円	会員権評価損	4,991千円	賞与引当金	10,122千円	未払事業税	29,233千円	投資有価証券評価損	100,589千円	ミスチ共済会	6,627千円	その他	275千円	繰延税金資産合計	357,472千円	買換資産圧縮積立金	39,448千円	その他有価証券評価差額金	18,093千円	投資有価証券為替差損	24,364千円	繰延税金負債合計	81,906千円	流動資産 - 繰延税金資産	50,476千円	固定資産 - 繰延税金資産	225,089千円	法定実効税率 (調整)	39.54%	交際費等永久に損金に算入されな	0.39%	い項目		受取配当金等永久に益金に算入さ	0.26%	れない項目		住民税均等割額	0.08%	その他	0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.21%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,539千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,265千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,631千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,888千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,362千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,773千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">6,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,820千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,732千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">37,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,291千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 348,528千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,925千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278,603千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>い項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入さ</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>れない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.68%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は39.54%から40.68%に変更しております。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が1,318千円、固定資産の長期繰延税金資産が8,184千円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,503千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	83,539千円	退職給付引当金	162,265千円	貸倒引当金	7,631千円	会員権評価損	4,447千円	賞与引当金	14,888千円	未払事業税	23,362千円	投資有価証券評価損	111,773千円	ミスチ共済会	6,637千円	その他有価証券評価差額金	11,274千円	繰延税金資産合計	425,820千円	買換資産圧縮積立金	36,732千円	投資有価証券為替差損	37,560千円	その他	2,997千円	繰延税金負債合計	77,291千円	流動資産 - 繰延税金資産	69,925千円	固定資産 - 繰延税金資産	278,603千円	法定実効税率 (調整)	40.68%	交際費等永久に損金に算入されな	0.65%	い項目		受取配当金等永久に益金に算入さ	0.39%	れない項目		住民税均等割額	0.22%	その他	1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.68%
役員退職慰労引当金	75,425千円																																																																																																
退職給付引当金	120,083千円																																																																																																
貸倒引当金	10,127千円																																																																																																
会員権評価損	4,991千円																																																																																																
賞与引当金	10,122千円																																																																																																
未払事業税	29,233千円																																																																																																
投資有価証券評価損	100,589千円																																																																																																
ミスチ共済会	6,627千円																																																																																																
その他	275千円																																																																																																
繰延税金資産合計	357,472千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	39,448千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	18,093千円																																																																																																
投資有価証券為替差損	24,364千円																																																																																																
繰延税金負債合計	81,906千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	50,476千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	225,089千円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	39.54%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されな	0.39%																																																																																																
い項目																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入さ	0.26%																																																																																																
れない項目																																																																																																	
住民税均等割額	0.08%																																																																																																
その他	0.46%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.21%																																																																																																
役員退職慰労引当金	83,539千円																																																																																																
退職給付引当金	162,265千円																																																																																																
貸倒引当金	7,631千円																																																																																																
会員権評価損	4,447千円																																																																																																
賞与引当金	14,888千円																																																																																																
未払事業税	23,362千円																																																																																																
投資有価証券評価損	111,773千円																																																																																																
ミスチ共済会	6,637千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,274千円																																																																																																
繰延税金資産合計	425,820千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	36,732千円																																																																																																
投資有価証券為替差損	37,560千円																																																																																																
その他	2,997千円																																																																																																
繰延税金負債合計	77,291千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	69,925千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	278,603千円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.68%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されな	0.65%																																																																																																
い項目																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入さ	0.39%																																																																																																
れない項目																																																																																																	
住民税均等割額	0.22%																																																																																																
その他	1.48%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.68%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は316,724千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,530,795	97,991	1,432,803	5,945,500

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。  
3. 当事業年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	189,970	売掛金受取手形	32,548 52,810
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	149,742	売掛金受取手形	29,195 45,048

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,375円42銭	1株当たり純資産額	1,438円65銭
1株当たり当期純利益	108円49銭	1株当たり当期純利益	94円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	788,682	685,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	788,682	685,683
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,269,951	7,268,657

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
			(上場株式)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ミツウロコ	376,875	187,307	
		大陽日酸(株)	227,914	163,414	
		本田技研工業(株)	31,000	99,665	
		日本伸銅(株)	501,500	72,216	
		(株)星医療酸器	29,626	62,807	
		エア・ウオーター(株)	59,836	62,049	
		川崎重工業(株)	222,000	60,606	
		日東電工(株)	15,000	57,375	
		高圧ガス工業(株)	95,486	47,552	
		トヨタ自動車(株)	12,400	39,928	
		(株)IHI	200,000	36,200	
		(株)川金ホールディングス	100,000	27,900	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	25,704	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	23,407	
		野村ホールディングス(株)	42,000	21,630	
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	17,725	
		旭硝子(株)	17,149	16,275	
		(株)りそなホールディングス	29,000	14,123	
		(株)サーラコーポレーション	24,147	10,769	
		日本フェンオール(株)	17,096	10,001	
		(株)あおぞら銀行	50,000	8,400	
		岩谷産業(株)	33,800	8,281	
		石油資源開発(株)	2,500	7,725	
		ソニー(株)	2,000	5,854	
		ネットワンシステムズ(株)	40	4,812	
		高千穂交易(株)	5,000	4,620	
		第一生命(株)	33	4,352	
		日立製作所(株)	10,000	4,330	
		その他株式(13銘柄)		16,378	
			小計		1,121,411
			(非上場株式)		
			日東工機(株)	196,300	167,209
			WEHサイレントパートナー		66,880
	特殊ゴム研工業(株)	2,900	21,750		
	日酸TANAKA(株)	82,000	18,860		
	富士精密(株)	960	7,240		
	その他株式(5銘柄)		4,850		
	小計		286,789		
	計		1,408,200		

上場株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円・千USD)	貸借対照表計上額 (千円)
		J Pモルガン・インターナショナル・デリ パティブズ(V4826)	100,000	85,469
ユーエス トレジャーリー外国公社債	1,000	83,870		
	小計		169,339	
投資有価証券	その他 有価証券	ビーエヌピー パリバ外国公社債	100,000	77,544
		S G Aパーマルドル	900	72,475
		三菱U F Jセキュリティーズ・インターナ ショナル・ピーエルシー(V3952)	100,000	42,531
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(V4073)	100,000	41,702
		J Pモルガン・インターナショナル・デリ パティブズ(V4769)	100,000	54,650
		第2 2回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000	100,080
		三井住友銀行ニューヨーク支店ドル建期限 付劣後債	1,000	88,346
		三井住友ユーロ円建期限付劣後債	200,000	201,380
			小計	
	計		848,047	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJMRF	38,453,389 □	38,453
外貨建MMF(クラス)	418,864.30 □	34,112		
三菱UFJキャッシュファンド	721,713 □	721		
小計		73,287		
投資有価証券	その他 有価証券	BR日本株式オープン	54,158,272 □	35,603
		日興ワールドカレンシーファンド 04-07	10,000 □	91,880
		日興グローバルボンドカレンシー 200409	10,000 □	97,710
		日興グローバルボンドカレンシー 200506	10,000 □	97,700
		BR・ワールド・インカム・ストラテジー	59,665,559 □	41,211
		フィデリティ日本成長株ファンド	27,940,859 □	30,050
		国際のグローバルソブリンオープン	100,000 千口	52,380
		みずほエマージング・ボンド・オープン	100,000 千口	72,230
		BRグローバル・フレキシブル・バランスF	49,072,530 □	35,592
		GSエマージング通貨債券ファンド	29,468,747 □	20,342
		日本ビルファンド投資法人	20 □	16,660
		オリックス不動産投資法人	20 □	10,560
		野村不動産オフィスファンド投資法人	19 □	11,134
		日本アコモデーションファンド投資法人	30 □	18,840
		日本プライムリアルティ投資法人	59 □	14,750
		野村不動産レジデンシャル投資法人	32 □	15,136
		アドバンス・レジデンス投資法人	150 □	27,270
		阪急リート投資法人	35 □	15,155
		積水ハウス・S I投資法人	50 □	18,550
		GSバンクキャピタル証券ファンド・中国元	19,178.27	15,415
		GSバンクキャピタル証券ファンド・米ドル	19,216.29	15,415
その他(3銘柄)		5,829		
小計		759,414		
計		832,701		



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,767,185	18,002	11,243	4,773,943	2,888,397	140,446	1,885,546
構築物	367,329	6,095		373,425	302,558	11,980	70,867
機械及び装置	5,237,288	15,210	5,944	5,246,554	4,539,265	166,746	707,288
車輛運搬具	55,786	5,630	5,138	56,278	43,721	6,711	12,556
工具器具及び備品	322,731	10,718	11,405	322,043	292,194	18,142	29,848
土地	309,245			309,245			309,245
リース資産	6,180	7,975		14,155	2,452	2,349	11,703
建設仮勘定	6,705	61,036	7,726	60,016			60,016
有形固定資産計	11,072,452	124,669	41,459	11,155,662	8,068,590	346,376	3,087,071
無形固定資産							
特許権	109,450			109,450	95,768	13,681	13,681
ソフトウェア	4,054	300	1,360	2,994	1,912	515	1,081
電話加入権	2,412			2,412			2,412
リース資産	2,622	8,273		10,895	1,809	1,765	9,086
無形固定資産計	118,538	8,573	1,360	125,752	99,490	15,962	26,262
長期前払費用	50,485	11,483		61,968	45,843	9,849	16,125
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

有形固定資産

構築物 大多喜工場 敷地内道路コンクリート舗装 6,095千円  
機械及び装置 大多喜工場 N-13マザックNCオーバーホール 8,240千円

当期減少額のうち主なもの

有形固定資産

建物 大多喜工場 1号棟空調設備 11,243千円

2 固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法を参照。

3 当期減価償却額合計346,376千円の内訳は、製造原価235,038千円、不動産賃貸原価97,991千円、販売費及び一般管理費13,346千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	153,184	153,184	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	1,848	5,260		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	957,403	804,218	2.0	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,239	16,568		平成26年11月30日 ~平成27年6月30日
その他有利子負債				
合計	1,119,676	979,232		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184
リース債務	5,260	5,260	5,106	940

- 2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,054	21,030		35,054	21,030
賞与引当金	25,600	36,600	25,600		36,600
役員退職慰労引当金	190,757	14,600			205,357

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

- 2 引当金の計上基準については、重要な会計方針7 引当金の計上基準を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		1,045
預金		
当座預金	2,568,111	
普通預金	803,686	
定期預金	762,153	4,133,952
計		4,134,997

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
新日本プラス(株)		193,935
(株)フジキン		100,498
(株)桂精機製作所		85,247
(株)日東興業		71,894
北陸ハマイ(株)		52,810
日東工機(株)		51,966
その他		681,713
計		1,238,066

(2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成23年1月		260,637
2月		299,717
3月		295,878
4月		275,510
5月		87,495
6月以降		18,827
計		1,238,066

3) 売掛金

イ) 主要取引先別内訳

取引先	金額(千円)
岩谷産業(株)	145,966
ジャパンファインプロダクツ(株)	143,016
矢崎総業(株)	85,666
(株)日東興業	79,380
新日本プラス(株)	70,493
その他	908,930
計	1,433,454

ロ) 売掛金、関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	1,407,650	7,548,547	7,522,743	1,433,454	84.0	68.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高と当期回収高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	
商品	充填バルブ他	1,868	1,868
製品	LPG容器用バルブ	128,895	
	高圧ガス容器用バルブ	94,839	
	配管用バルブ	202,619	426,353
原材料	鍛造品	56,973	
	黄銅棒	24,097	
	その他	2,387	83,459
仕掛品	LPG容器用バルブ	70,916	
	高圧ガス容器用バルブ	219,226	
	配管用バルブ	241,156	531,298
貯蔵品	切削工具	20,685	20,685

(2) 固定資産

1) 投資その他の資産

投資有価証券の明細は、附属明細表のとおりであります。

2 負債の部

(1) 流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	556,696
富士精密(株)	229,175
佐藤金属(株)	96,783
野村ユニソン(株)	63,129
日本伸銅(株)	37,195
その他	356,740
計	1,339,719

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	232,707
2月	232,180
3月	320,445
4月	370,591
5月以降	183,795
計	1,339,719

2) 設備関係支払手形

イ) 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
新日本プラス(株)	2,205
フジキン(株)	735
(株)桂精機製作所	721
(株)日東興業	274
計	3,935

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	
2月	1,456
3月	
4月以降	2,479
計	3,935

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	130,968
富士精密(株)	70,922
日本伸銅(株)	26,535
佐藤金属(株)	18,756
野村ユニソン(株)	15,688
その他	110,602
計	373,474

4) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税(注)	207,030
未払都道府県民税(注)	16,187
未払市町村民税(注)	23,496
未払事業税(注)	57,430
計	304,144

(注) 平成22年12月度確定申告未納付額

5) 前受金

区分	金額(千円)
前受金(注)	38,175
計	38,175

(注) 1月分ショッピングセンター賃貸料他

6) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	153,184
計	153,184

(2) 固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	804,218
計	804,218

2) 預り保証金

区分	金額(千円)
預り保証金(注)	505,149
計	505,149

(注) ショッピングセンター保証金他

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	2,053,216	1,771,225	1,658,996	2,152,152
税引前 四半期純利益金額(千円)	331,510	188,820	226,032	390,464
四半期純利益金額(千円)	198,532	120,853	133,865	232,432
1株当たり 四半期純利益金額(円)	27.31	16.63	18.42	31.98

決算日後の状況

該当事項なし

訴訟

該当事項なし



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数(注)1	100株
単元未満株式の買取り・買増し(注)3	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。  公告掲載URL <a href="http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html">http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 平成21年11月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年1月4日であります。

(注)2 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

(注)3 平成23年1月1日より株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月31日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月31日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第 1 四半期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 5月14日関東財務局長に提出

第79期第 2 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月11日関東財務局長に提出

第79期第 3 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成22年3月25日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱	松	一	
業務執行社員	公認会計士	黒	川	貢	作

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハマイが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

作成日 平成22年3月25日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱	松	一	
業務執行社員	公認会計士	黒	川	貢	作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成23年3月25日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハマイ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。